

新型コロナウイルス感染症の拡大により日本経済は大きく沈滞し、改めて安定的な物流の確保の重要性、大都市一極集中のリスク等を再認識した。この最大の危機に対し、ポストコロナにおける経済活動のV字回復を図り、地方の強靱な国土づくりを強力かつ早急に進めることが強く求められている。

このような中、今年も静岡県で土砂災害により尊い人命が失われるなど、毎年のように全国各地で未曾有の被害がもたらされている。このような大規模自然災害を目的の当たりにし、今後、発生が想定される南海トラフ巨大地震・津波や、年々、激甚化・頻発化する台風、集中豪雨など「必ず起こる」災害に対して、いかに備えておくかが重要である。

国においては、平成三十年代から実施してきた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続き、令和三年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、国土強靱化に重点的・集中的に取り組んでいる。

本県においても、住民の安全・安心な暮らしを確保するための流域治水への転換、安全なまちづくりによる事前防災の加速、災害発生時の広域的・機動的な対応の確保を図るため、高規格道路のミッシングリンクの解消とダブルネットワークの構築及び発災後の物流確保のための港湾施設の耐震強化など、防災・減災対策としての道路、河川、砂防、港湾、海岸、都市計画等の社会基盤整備が喫緊の課題である。

また、少子・高齢化が急速に進む中、地域間格差の是正、個性あふれる地方創生に向けた地域の活性化と豊かな暮らしの実現、生産性向上による成長力や産業競争力の強化を図るための社会基盤整備は最優先課題である。

さらに、建設から五十年以上が経過するなど、老朽化した施設の計画的な修繕・更新が求められており、特に、道路等の老朽化対策は待ったなしの状況で、五年に一度の点検が二巡目を迎えているが、地方は財政、人員、技術等の面で課題があることから、真に必要とする道路等の社会基盤整備の予算確保に加え、予防保全による老朽化対策への技術的支援制度の拡充並びに財政的支援の確保など、国による支援が不可欠である。

このように、本県の社会基盤は未だ不十分であり、ポストコロナの「新たな日常」を実現するとともに、地方創生及び国土強靱化を強力かつ計画的に推進し、ストック効果を早期に発現させるための社会基盤整備がより一層強力に図られるよう、令和四年度予算の確保に向けて、左記の事項について特段の配慮を要望する。

記

- 一、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、地方が必要とする取組の計画的な推進が図られ国土強靱化対策を加速するため、令和四年度以降の必要十分な予算を、当初予算を含め通常の予算とは別途、計画的・継続的に確保すること
- 一、気候変動により、今後、増々懸念される豪雨の頻発・激甚化、海面の上昇や台風の巨大化等に備え、流域治水を推進するとともに、河川整備やダム建設事業等に対して、必要な予算を確保すること
  - また、切迫する南海トラフ巨大地震等に備え、河川施設等の耐震対策に必要な予算を確保すること
- 一、高規格道路のミッシングリンク解消や生活道路の未整備区間など、地方が真に必要な道路整備並びに予防保全への転換及び持続に向けた道路の老朽化対策予算を確保するために必要な予算を確保すること
  - また、老朽化した施設の点検・診断・補修に対する市町支援体制の構築を図ること
- 一、頻発する土砂災害に対して、災害に強い県土づくりのための施設整備を進めるとともに、ハード・ソフトが一体となった効率的、計画的な対策を図るために必要な予算を確保すること
- 一、港湾施設、海岸保全施設において、物流機能の強化及び地震・津波・高潮対策の推進、予防保全を含む老朽化対策に必要な予算を確保すること
- 一、少子・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりを進めるため、都市機能を集約し、公共交通の利便性を高める都市基盤整備に必要な予算を確保すること
  - また、地震時の迅速な支援人員派遣及び支援物資の搬送の支障とならぬよう、無電柱化を推進するために必要な予算を確保すること
- 一、激甚化・頻発化する大規模自然災害の脅威・危機に即応するため、地方整備局等の人員の確保など自治体に対する支援体制の充実・強化を図ること

以上決議する。

